



2025年3月期 第2四半期

決算説明資料

2024年11月14日

Mipox株式会社 (マイボックス)

証券コード 5381

イノベーションに 磨きをかける。

イノベーションに磨きをかける。

最先端を研ぎ澄ます。

次の100年を切り開き、世界の常識を塗り替える。

日本には「つゆはらい」という言葉があります。

行列の先を行って障害を取り払うこと。

人々を先導すること。

転じて、何かを最初に行うこと。

お客様が進む未来の先に立ち塞がる課題を、先回りして取り除いておく。

世の中に横たわる課題に、まだ来ない誰かが躓かないように解決しておく。

100年にわたり「塗る・切る・磨く」ソリューションを提供してきた

私たちの仕事は、お客様と社会の行く先に磨きをかけること。

そして皆さんと切磋琢磨しながら、

私たち自身の技術にも磨きをかけることに他なりません。

これからの100年も、

未来が、眩しく光輝くように

私たちは、強く優しく磨き続けます。

mipox

Agenda

01

会社概要

Company overview

02

2025年3月期
第2四半期 実績

FY2025 2Q Financial Results

03

通期業績見通し

Full Year Forecast

04

事業内容

Our Business

05

競争力の源泉

Competitive Advantage

06

成長戦略

Growth Strategy

07

Appendix

Appendix

【経営方針】

付加価値向上

エンジニアリング
アプローチによる
製品事業の付加価値向上

事業転換

受託事業から
エンジニアリング
サービス事業への転換

経営基盤の整備

早い変化と
多様性に対応できる
経営基盤の整備



会社名	Mipox (マイボックス) 株式会社
英文名	Mipox Corporation
創業	大正14年(1925)年11月21日
設立	昭和16年(1941)年12月12日
代表者	代表取締役社長 渡邊 淳
本店・本社	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町18
株式市場名	東京証券取引所 スタンダード
証券コード	5381

mipox

Ref Lite
Color Your Style.

MISUMI

Nikken

スガ コーディングス

ookubo

thomas

「塗る、切る、磨く」を極めた技術力

創業から続く箔の製造技術を応用することで「塗る」「切る」「磨く」技術をコアにした事業を展開した企業です。
コア技術を組み合わせ、お客様の成功のための付加価値を創造するための製品とサービスを提供します。



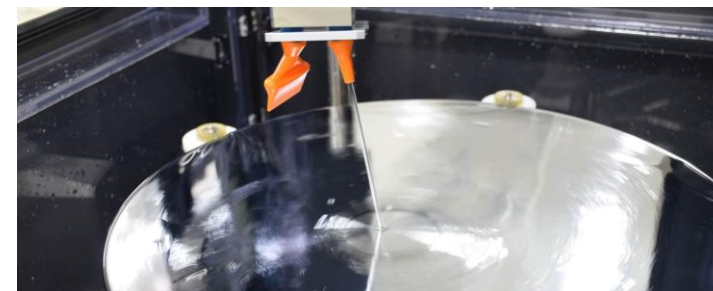
塗る Coating

PETフィルム、銅箔、織布、紙等の基材に、調合した樹脂等の塗料を均一に塗布。
自社製品である研磨材や反射材だけでなく、保有する複数の塗工機によって要望に合わせた機能性フィルムの製造も実現。



切る Slitting

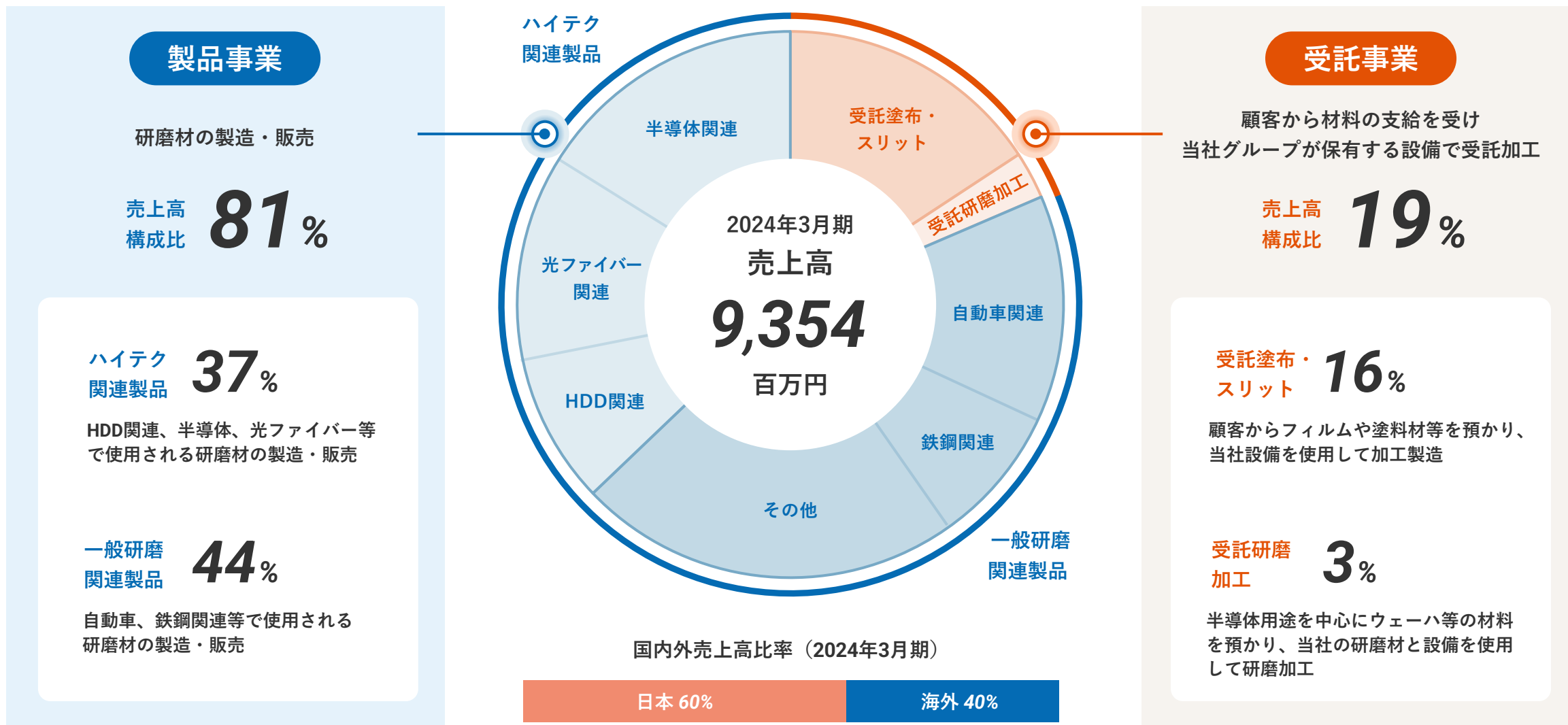
「塗る」ことで出来た製品を希望のサイズに裁断（スリット）。高精密さが求められるハードディスク向け研磨フィルムの製造で培った技術によって、裁断が困難といわれている素材でも精度の高い切り口と巻き上げを実現し、高品質の製品を提供。



磨く Polishing

徹底的な顧客視点を持った製品開発のために自社の研磨材と独自の研磨装置で研磨プロセスの研究を積み重ねる。
ハイテク分野で培った高精度研磨加工技術で次世代半導体ウェーハの研磨にも挑戦し、研磨市場に於けるプロフェッショナルを目指す。

拠点開設	事業領域	売上高 (百万円)	トピックス
1925	東京都京橋区にて設立		顔料と色箔の輸入業者としてドイツ資本により設立 (独逸顔料合名会社)
1981			日本マイクロコーティング(株)へ商号変更
2001		6,858	JASDAQ店頭市場に上場
2002		4,439	
2003		4,949	
2004		7,197	
2005		10,799	
2006		8,966	
2007		8,329	
2008		6,083	
2009		3,238	2009年3月期 渡邊淳が代表取締役社長に就任 (現代表)
2010		3,013	受託事業強化
2011		3,157	
2012	インド、中国 (上海)	3,045	
2013	フィリピン	2,815 594 3,409	Mipox(株)へ商号変更、本社を東京都立川市へ移転
2014	台湾	3,202 558 3,760	
2015	京都府京都市	3,606 379 3,985	日本レフライト工業(株)を子会社化、Mipox Kyoto(株)を設立
2016	ベトナム、広島県福山市	3,930 274 4,204	日本研紙(株)を子会社化
2017		6,219 190 6,410	Mipox Kyoto(株)を吸収合併
2018		7,009 816 7,826	
2019		7,083 474 7,558	日本研紙(株)の営業機能を統合
2020	中国 (深セン)	6,832 506 7,338	Ref Liteのリブランド
2021	広島県呉市	6,416 944 7,361	本店を山梨県北杜市へ移転、日本研紙(株)を吸収合併、オムニ・カーボナイト事業を吸収分割
2022	栃木県鹿沼市	7,570 2,879 10,449	ミスミ化学(株)を子会社化、本社を東京都四谷に移転
2023		7,948 2,080 10,029	本店本社を栃木県鹿沼市へ移転、(株)スガ コーディングスの粉体塗装事業を譲受、(有)大久保鉄工所を子会社化
2024		7,618 1,735 9,354	インド工場を移転、thomas (株)への出資



Agenda

01

会社概要

Company overview

02

2025年3月期
第2四半期 実績

FY2025 2Q Financial Results

03

通期業績見通し

Full Year Forecast

04

事業内容

Our Business

05

競争力の源泉

Competitive Advantage

06

成長戦略

Growth Strategy

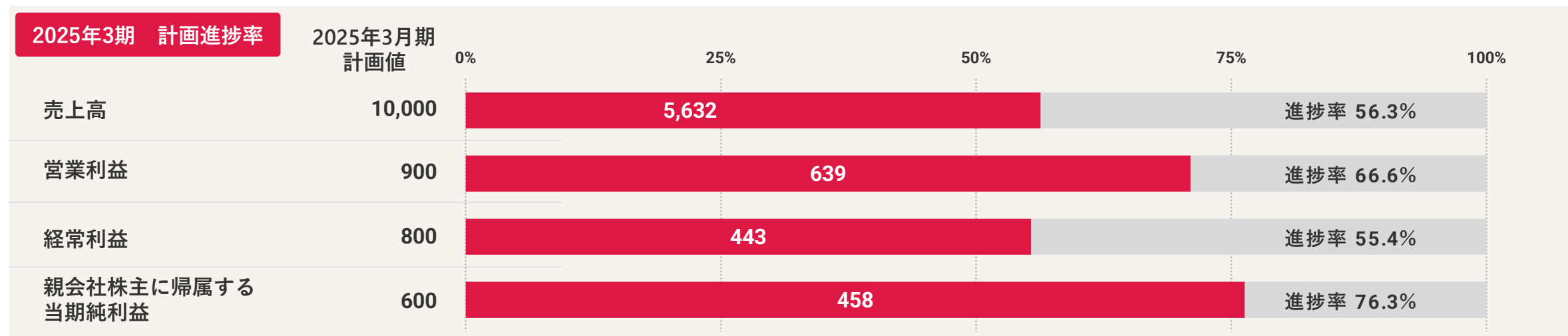
07

Appendix

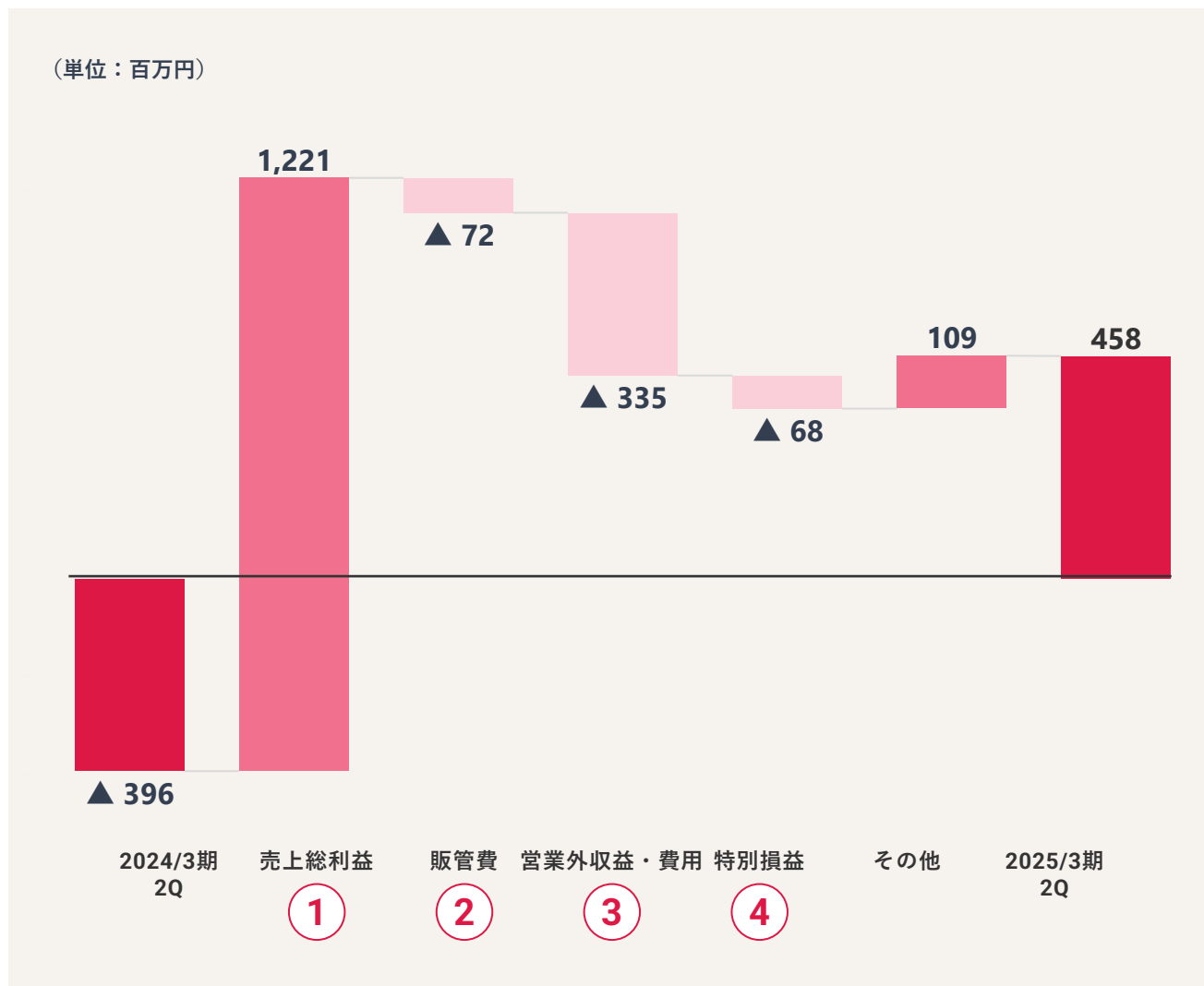
Appendix

売上高が前年同期比で30%増加し、営業利益は大きく黒字に転じました。主に製品事業ハイテク関連製品の売上高が堅調に推移しており、利益率が改善しました。

(単位：百万円)	2024/3期 2Q	2025/3期 2Q	前年同期比
売上高	4,326	5,632	30.2%
売上総利益	1,010	2,231	120.9%
販売費及び一般管理費	1,519	1,592	4.8%
営業利益	▲ 509	639	-
為替差益	111	0	-
経常利益	▲ 369	443	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	▲ 396	458	-



*百万円未満切り捨て、業績数値の百万円未満の端数の扱いにより、若干の差異が生じる可能性があります。



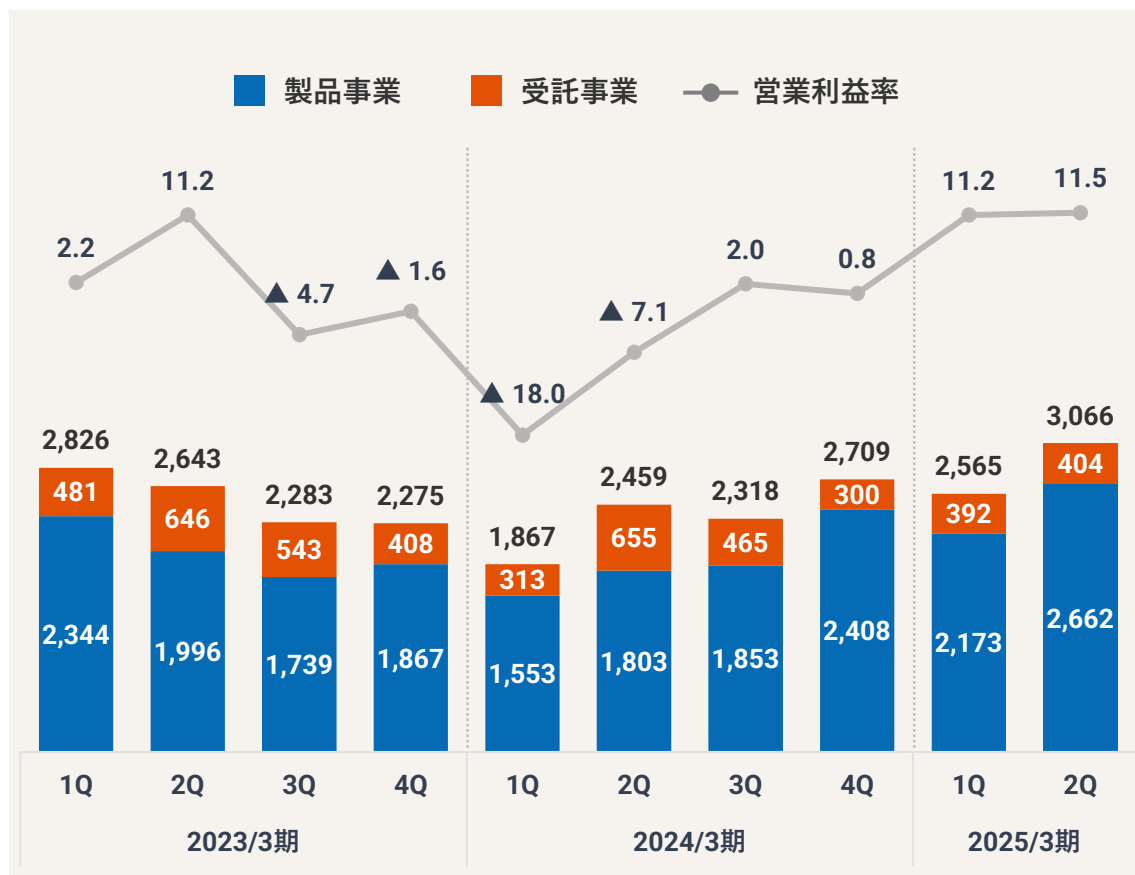
利益増減要因

- ① 利益率が相対的に高い製品事業ハイテク関連製品の売上高が堅調に推移した結果、売上総利益が増えました。
- ② システム関連費用や人件費の増加により、販管費が増えました。
- ③ 前年同期は円安トレンドでしたが、当上半期は円高トレンドでした。輸入より輸出が上回る当社にとって、円安環境が有利です。前年同期は為替差益を計上しましたが、当上半期は為替差損を計上し、営業外費用が増えました。
- ④ 前年同期は関係会社清算益等がありましたが、当上半期は該当する特別損益は発生しませんでした。

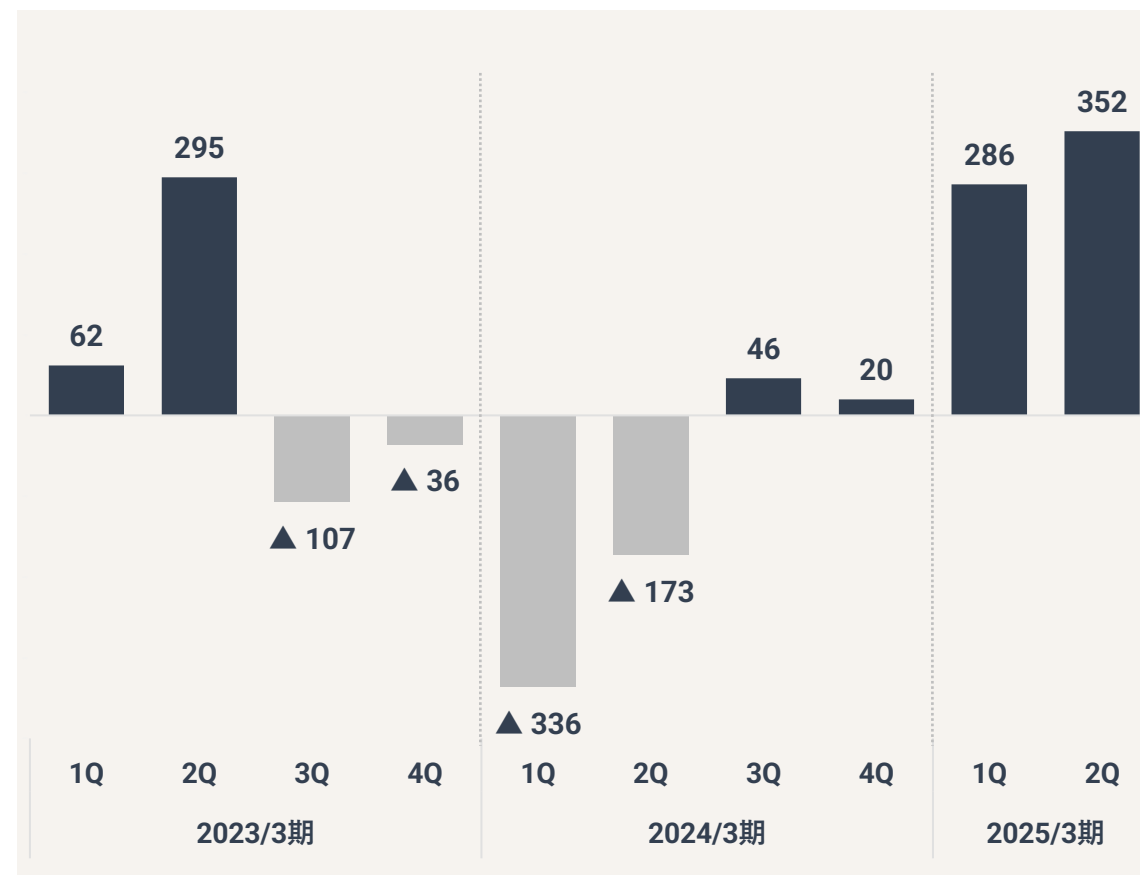
*増減算出後、百万円未満切捨て

製品事業の売上高が堅調に推移しています。特にハイテク関連製品の売上が好調であり、営業利益の増加を牽引しています。受託事業は当第2四半期にかけて売上高は増加していますが、セグメント損失を計上しており、下期以降低調な推移となる見込みです。

売上高・営業利益率（単位：百万円・％）



営業利益（単位：百万円）

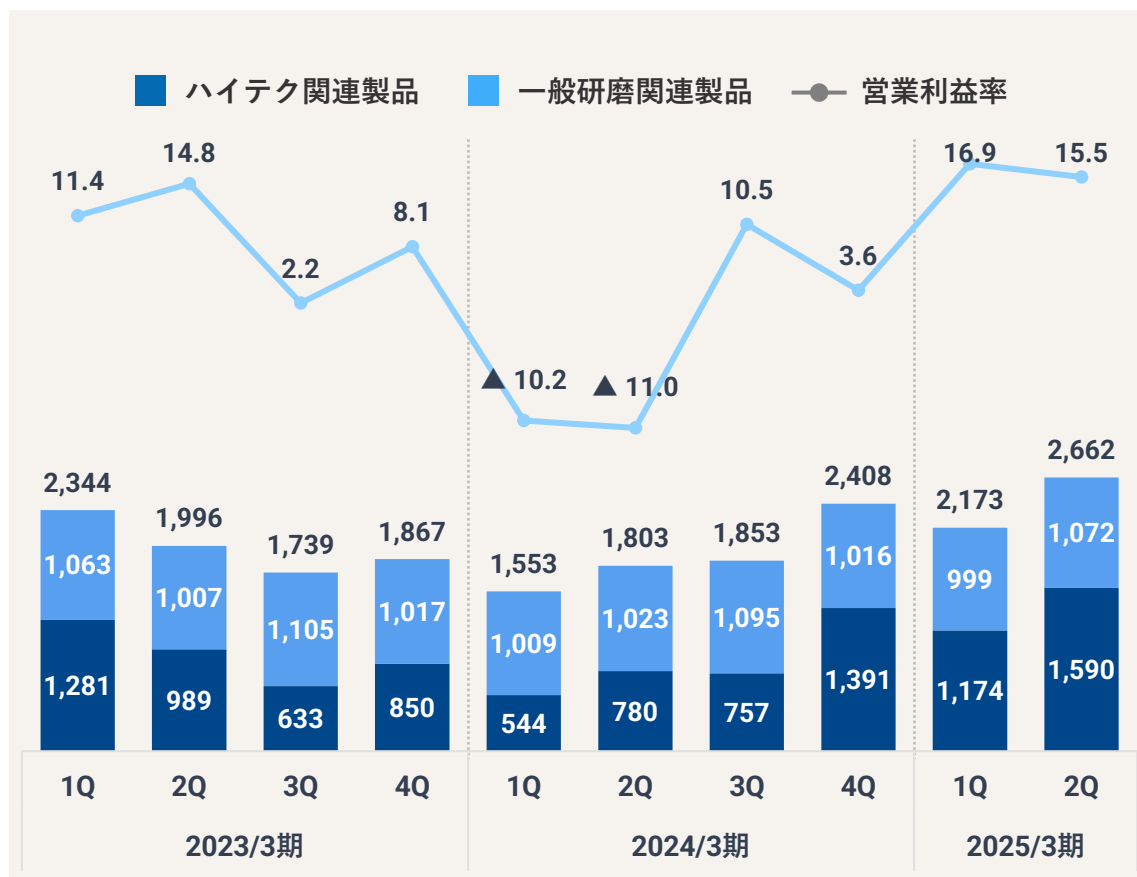


*業績数値の百万円未満の端数の扱いにより、若干の差異が生じる可能性があります。

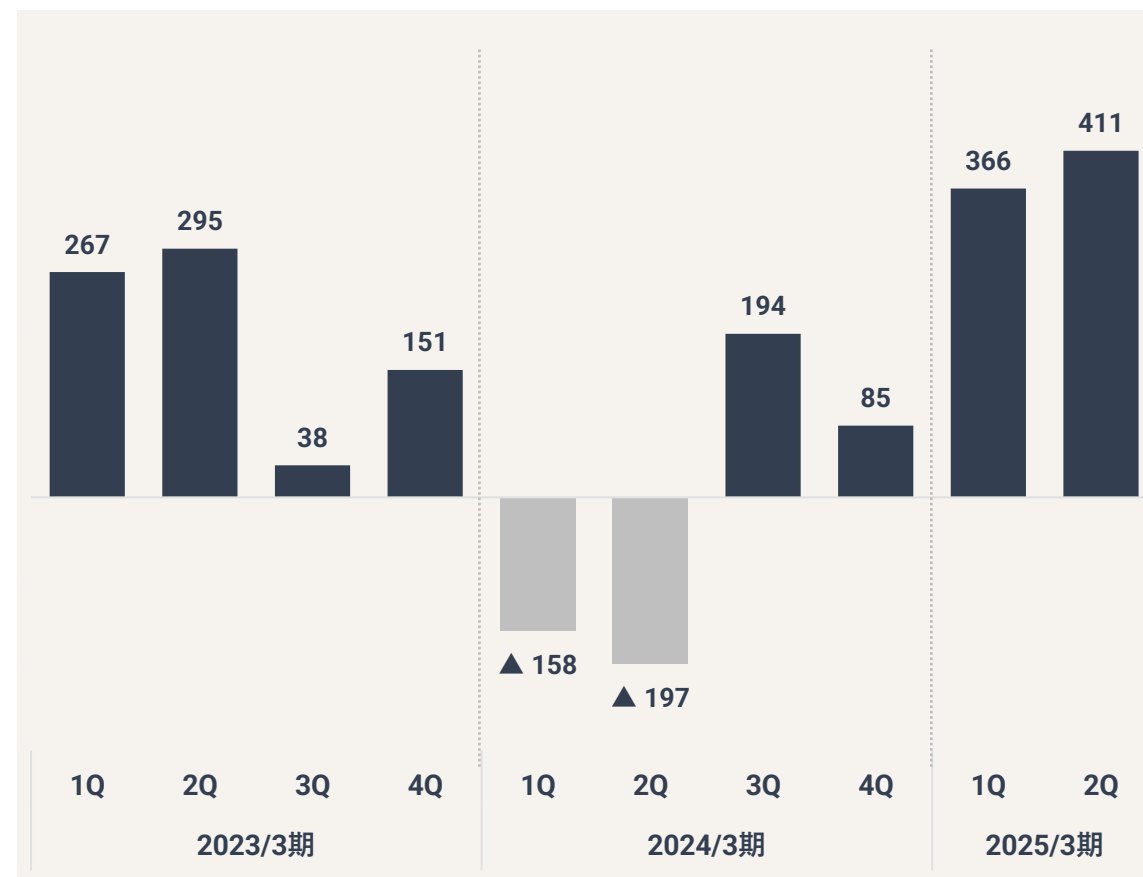
02 四半期業績推移（製品事業）

ハイテク関連製品の売上高が増加傾向であり、一般研磨関連製品は安定的な推移を維持しています。ハイテク関連製品の利益率は相対的に高く、セグメント利益の増加に大きく寄与しています。

売上高・営業利益率（単位：百万円・%）



営業利益（単位：百万円）

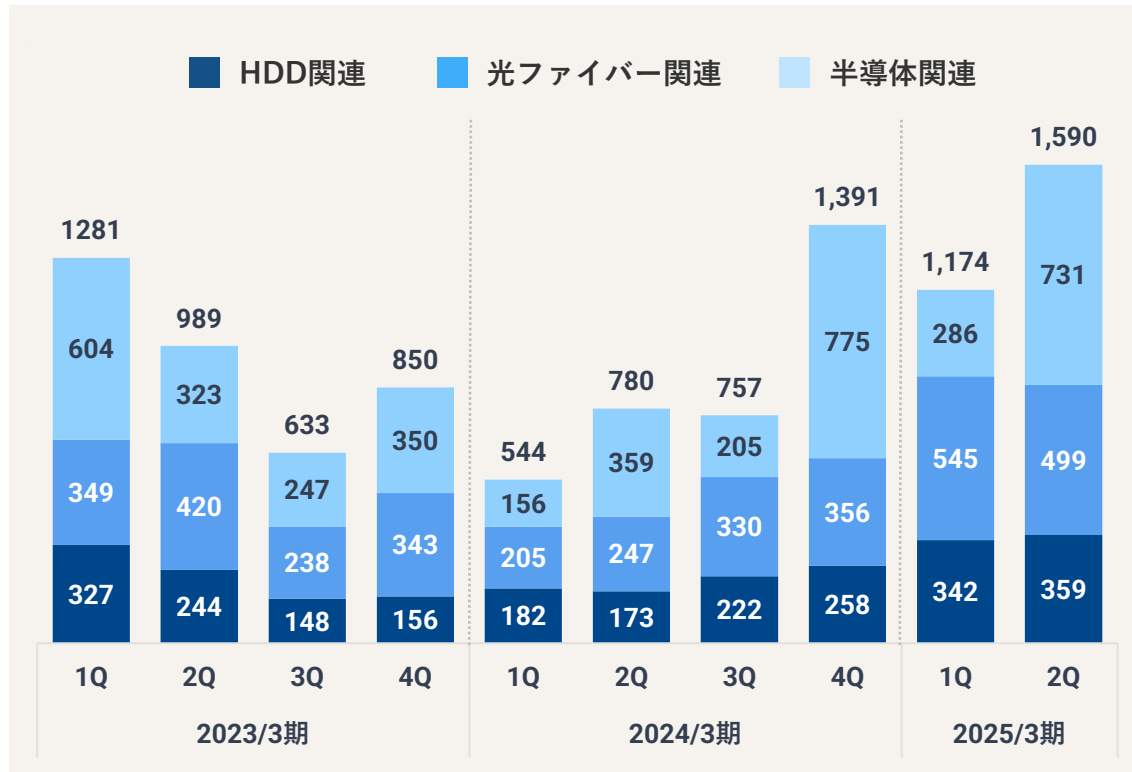


※業績数値の百万円未満の端数の扱いにより、若干の差異が生じる可能性があります。

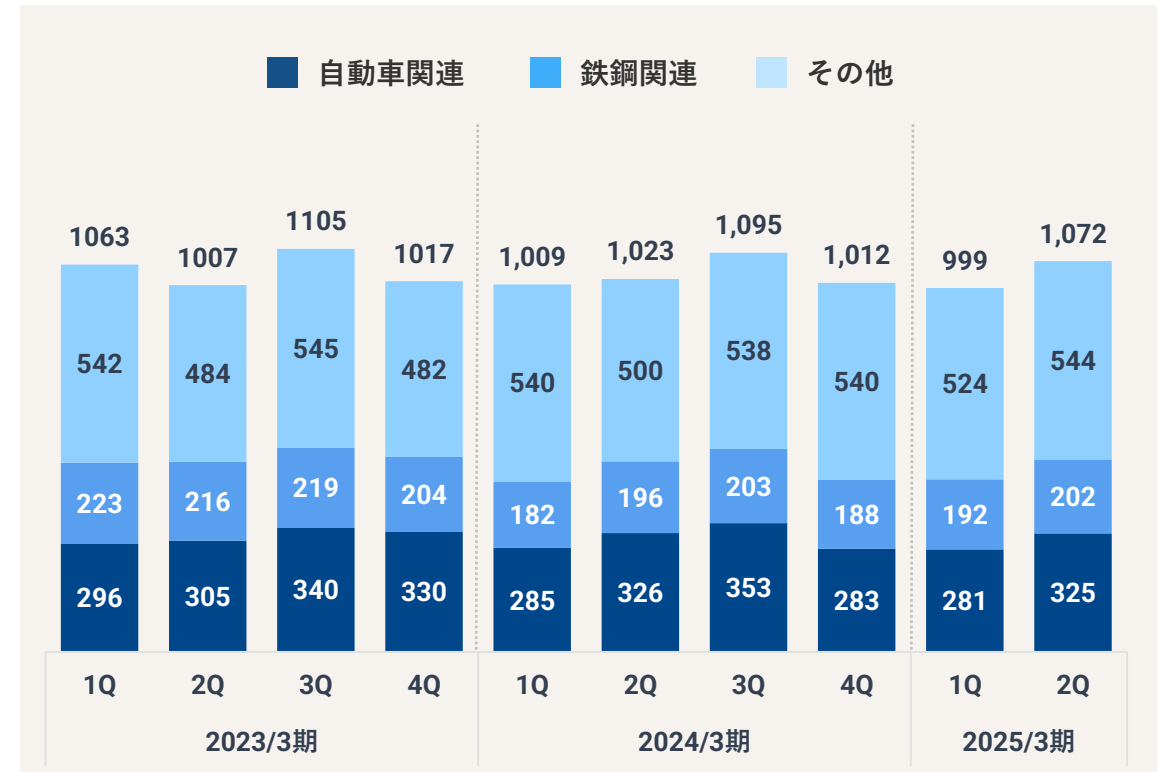
02 業績推移（製品事業内訳）

ハイテク関連製品は、HDD関連、光ファイバー関連、半導体関連の全ての用途で売上が高水準で推移しています。半導体関連はウェーハ研磨装置の売上高により増減が大きいものの、プローブカードクリーニングシートやSiCウェハー用研磨フィルムを中心とした消耗材の売上高は増加傾向です。一般研磨関連製品は、自動車関連を中心に売上高が増加しました。

ハイテク関連製品（単位：百万円）



一般研磨関連製品（単位：百万円）

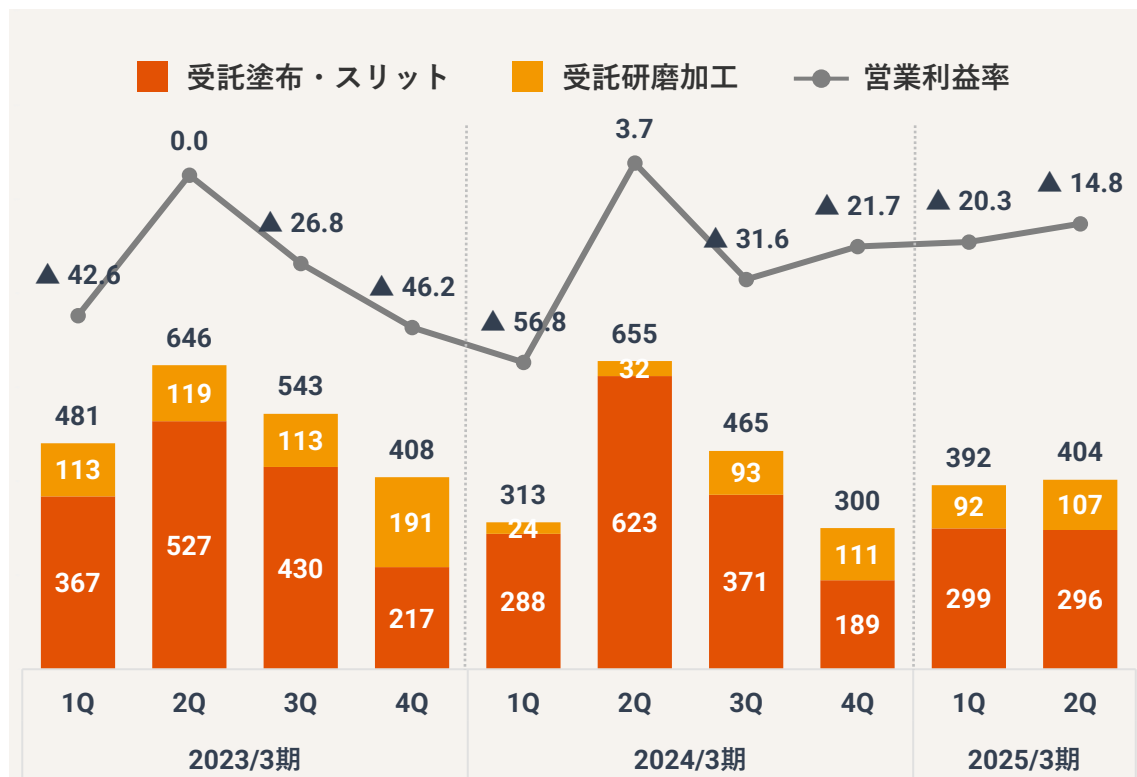


※業績数値の百万円未満の端数の扱いにより、若干の差異が生じる可能性があります。

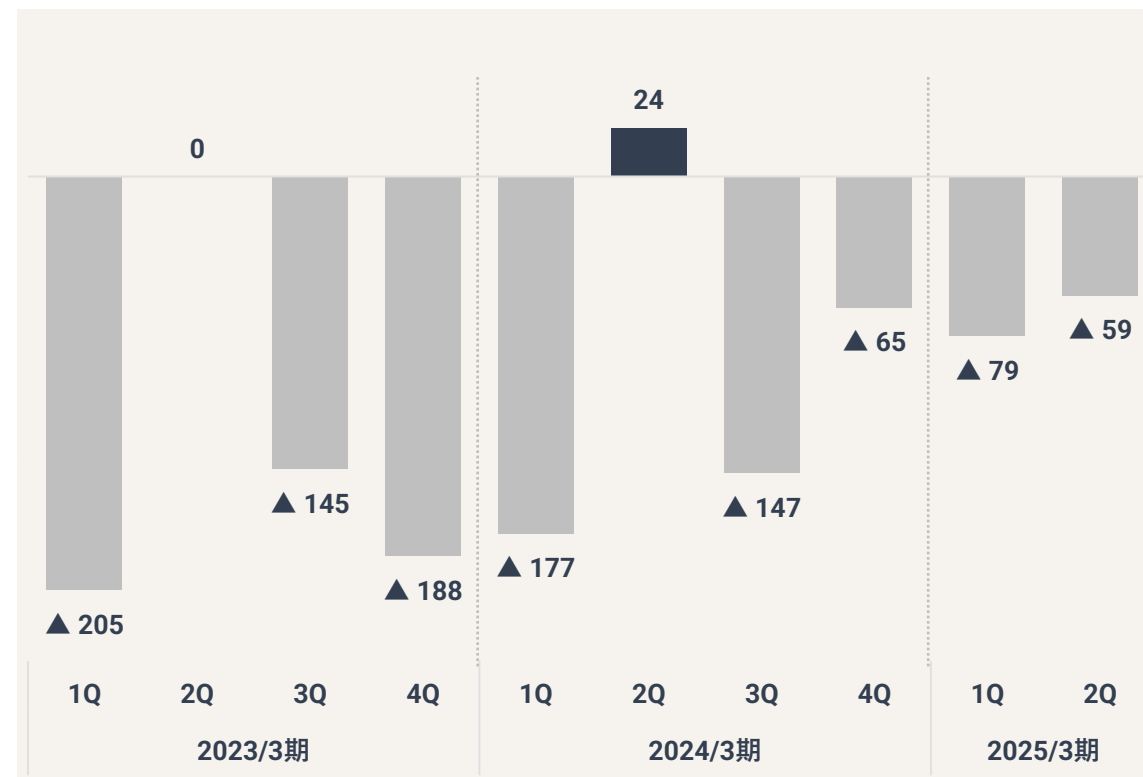
02 四半期業績推移（受託事業）

受託事業は例年第2四半期頃から売上高のピークを迎えますが、当事業年度では第1四半期と同水準で着地しました。固定費負担によりセグメント損失を計上しています。下半期は試作を中心とした稼働が予測され、売上高は減少傾向に転じる見込みです。セグメントや拠点を超えた人員や装置の共有等による固定費削減を進めて参ります。

売上高・営業利益率（単位：百万円・％）



営業利益（単位：百万円）



※業績数値の百万円未満の端数の扱いにより、若干の差異が生じる可能性があります。

(単位：百万円)	2024/3期末	2025/3期 9月末	増減額	備考
流動資産合計	8,773	8,391	▲382	
現金及び預金	2,692	2,475	▲216	
売上債権*	3,063	2,779	▲284	主に大口顧客からの回収タイミングによる減少
棚卸資産	2,670	2,719	48	
その他	347	417	70	
固定資産合計	7,203	7,311	107	
有形固定資産	6,596	6,708	111	東京オフィスの内装・什器等を含む
資産合計	15,977	15,703	▲274	
流動負債合計	4,930	4,793	▲136	
支払手形及び買掛金	679	692	12	
短期借入金（社債含む）	3,032	3,147	115	
その他	165	141	▲24	
固定負債合計	3,563	2,851	▲711	
長期借入金（社債含む）	3,141	2,474	▲666	借入金の約定弁済
負債合計	8,493	7,644	▲848	
純資産合計	7,484	8,058	574	借入の減少と利益の積上げで自己資本比率が50%へ
負債純資産合計	15,977	15,703	▲274	

*売上債権は受取手形、売掛金、電子記録債権を合計し、棚卸資産は商品および製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を合計しております。

*増減算出後、百万円未満切捨て

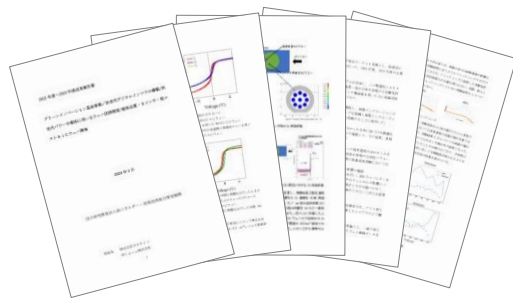
リリース日	該当四半期	タイトル	詳細
2024年10月1日	3Q	thomas 株式会社への出資に関するお知らせ	P20 別途資料
2024年9月26日	2Q	ハンガー塗装剥離レーザー設備が「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」に採択	P19 別途資料
2024年9月24日	2Q	金沢オフィスに関するお知らせ	P21 別途資料
2024年8月27日	2Q	仙台オフィスに関するお知らせ	P21 別途資料
2024年7月10日	2Q	東京オフィスの移転	P21 別途資料
2024年7月4日	2Q	「グリーンイノベーション基金事業／次世代デジタルインフラの構築／次世代パワー半導体に用いるウェーハ技術開発／超高品質・8インチ・低コスト SiCウェーハ開発」成果報告書および事業戦略ビジョン公開のお知らせ	P18 別途資料

リリース日	該当四半期	タイトル	詳細
2024年6月5日	1Q	中国拠点 深センオフィス移転のお知らせ	別途資料
2024年5月30日	1Q	Mipox、「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」にIH（高周波誘導加熱）粉体塗装システムが採択	別途資料
2024年5月21日	1Q	新拠点「熊本サテライト」に関するお知らせ	P21 別途資料
2024年5月15日	1Q	新製品「SiC（炭化ケイ素）8インチ半導体ウェーハ専用研磨装置」の提供開始に関するお知らせ	別途資料
2024年4月26日	1Q	レーシングドライバー根本悠生選手とスポンサー契約締結のお知らせ	別途資料

2024年7月4日リリース

「グリーンイノベーション基金事業／次世代デジタルインフラの構築／次世代パワー半導体に用いる
ウェーハ技術開発／超高品質・8インチ・低コスト SiC ウェーハ開発」成果報告書および事業戦略ビジョン公開

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業「グリーンイノベーション基金事業／次世代デジタルインフラの構築／次世代パワー半導体に用いるウェーハ技術開発／超高品質・8インチ・低コストSiCウェーハ開発」における当社の成果報告書および事業戦略ビジョンの更新版がNEDOのホームページに公開されましたので、お知らせいたします。



詳細はこちら



https://www.mipox.co.jp/dcms_media/other/ir_20240704.pdf

【研究開発項目】

【成果報告書概要】

大口径ウェーハ加工用ラインの開発

- 各装置仕様の確定後、テスト加工により仕様の検証をおこない、詳細工程フローに即したレイアウトにて購入装置を設置した。

ウェーハ加工工数削減技術の開発

- 工程数を3工程減らせる可能性を見出すことができた。
- 機械学習モデルの構築を実施し、構築した機械学習モデルを用いて、カスケード最適化アルゴリズムの開発を行った。

溶液法結晶の評価技術の確立

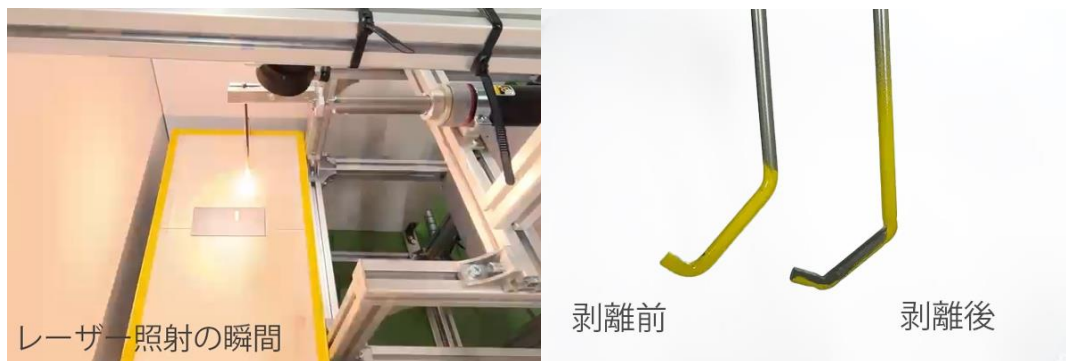
- 小径溶液法SiCウェーハの偏光観察を実施した結果、偏光観察で昇華法SiC結晶同様にウェーハ内部の歪・転位の観察が可能であることを確認し、溶液法SiC結晶に向けた光学系仕様を決定して光学観察系を開発した。
- 位相演算において、新規のフィルタ処理やアルゴリズムを開発し、良好なコントラストを得ることに成功した。
- 8インチ対応のオートステージを選定し原理検証機を製作した。装置筐体は正立型と倒立型を製作し、前者はメンテナンス性に優れること、後者は観察の安定性に優れることを確認した。

2024年9月26日リリース

ハンガー塗装剥離レーザー設備が

「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」に採択

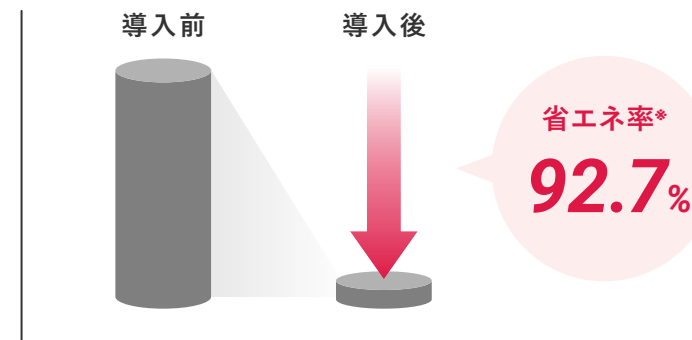
当社のハンガー塗装剥離レーザー設備が、令和5年度補正予算「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」において、省エネ補助金対象の先進設備・システムとして採択されました。環境問題が深刻化するなか、当システムを活用することで、省エネルギー、省スペース、そして脱炭素社会への道を開拓することができます。当社は環境に配慮した製造プロセスの普及に努め、持続可能な未来を築くために貢献してまいります。



【ハンガー治具の塗装剥離工程】



【導入効果】



- ✔ CO₂の排出量削減
- ✔ 剥離品質の向上
- ✔ ハンガー治具の長寿命化
- ✔ 剥離工程の自動化

* 年間で約580万本のハンガー治具を処理する工場を想定した場合のエネルギー削減量



【補助金の概要】

「省エネ補助金」とは、省エネ設備や、電化・脱炭素化目的の設備導入を支援する制度です。当システムは、国の審査項目に基づき、高性能な設備として認定されました。これにより、当システムを導入するお客様は費用の一部の補助を受けることが可能となります。



2024年10月1日に開催された取締役会において、thomas 株式会社との資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。本提携により、当社が進めるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進における取り組みを一層強化し、業務プロセスの効率化、生産性向上、更なる競争力の強化を図ります。

mipox × thomas



最新技術の導入



業務効率化



生産性向上



人材交流・育成

【出資企業概要】

企業名	thomas 株式会社
所在地	〒106-0032 東京都港区六本木 7-21-24 THE MODULE roppongi 2F
代表者	代表取締役 広瀬和行
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム／クラウドインテグレーション事業 ・ 法人向け IT サービス事業 ・ 法人向け仮想移動体通信事業（MVNO 事業）
資本金	2,000 万円
設立日	2018 年 6 月

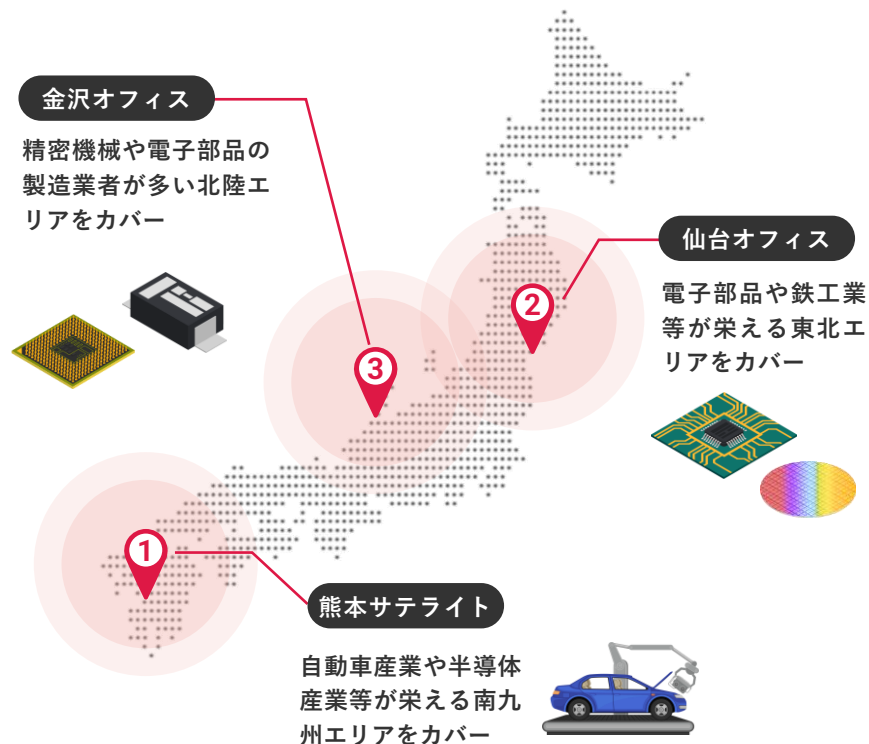
【業務提携スケジュール】

2024年	10月1日	取締役会決議日 資本業務提携契約締結日
	10月7日	株式取得予定日

新たな営業拠点として

熊本・仙台・金沢にオフィス開設

販売網の拡大と顧客サポートの向上を目的に、熊本・仙台・金沢に営業拠点を開設いたしました。地域の産業に寄与する製品やサービスを提供することで、新たなビジネス機会の創出と営業体制の強化を進めてまいります。



2024年5月21日リリース

拠点名	熊本サテライト
所在地	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-28 THE・PLACE花畑ビル6F・7F
開設日	2024年6月1日



2024年8月27日リリース

拠点名	仙台オフィス
所在地	〒980-8485 宮城県仙台市青葉区中央1-2-3 仙台マークワン 19階
開設日	2024年9月1日



2024年9月24日リリース

拠点名	金沢オフィス
所在地	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル8F
開設日	2024年10月1日



原則出社体制への切り替えに伴うオフィススペースの拡張に対応するため、2024年7月29日より、丸の内オフィスをシェアオフィスから専用オフィスへ移転いたしました。

当オフィスは管理部門と東日本のセールス部門が所属し、立地的にも本社と各事業所をつなぐハブ的役割を果たす重要な拠点です。社員間のコミュニケーションを活性化させ、組織のさらなる成長を加速してまいります。

【オフィス概要】

拠点名	丸の内オフィス
移転先住所	〒100-7012 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー 12階
営業開始日	2024年7月29日

【オフィス移転の目的】



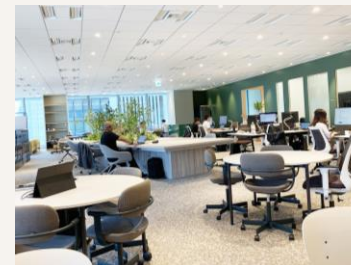
従業員数に合った
職場環境づくり



コミュニケーション促進



経費削減



Agenda

01

会社概要

Company overview

02

2025年3月期
第2四半期 実績

FY2025 2Q Financial Results

03

通期業績見通し

Full Year Forecast

04

事業内容

Our Business

05

競争力の源泉

Competitive Advantage

06

成長戦略

Growth Strategy

07

Appendix

Appendix

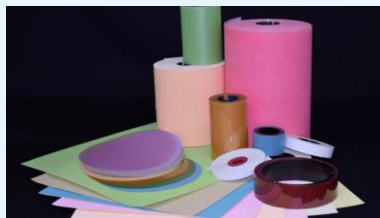
(百万円)	リリース日	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
期初予想 (A)	2024年5月15日	10,000	300	300	200
修正予想① (B)	2024年8月19日	10,000	700	800	600
修正予想② (C)	2024年11月14日	10,000	900	800	600
2024年3月期実績		9,354	▲442	▲186	▲409
増減額 (C-B)		0	+200	0	0
増減率		-	+28.6%	-	-

*増減算出後、百万未満切捨て

コメント

2025年3月期第2四半期期間では、第1四半期に続き世界的なデータセンター投資が活況を呈し、それに伴い光ファイバーおよびハードディスク市場が好調なため、当社の製品事業ハイテク関連製品の売上高の増加が継続いたしました。これらハイテク関連製品は相対的に利益率が高く、営業利益が計画を大幅に上回ったことから、通期連結業績予想を上記の通り修正することといたしました。なお、2025年3月期下期は受託塗布事業の売上高が大幅に低下する見込みであり、下期の売上高、利益に影響を与える見通しです。

ハイテク関連製品



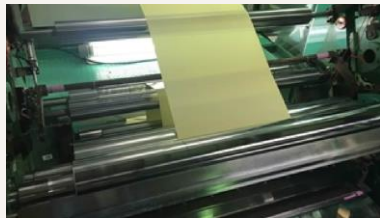
- 2024年3月期からの米国の光ネットワークインフラ整備や生成AI関連のデータネットワーク設備強化の動きから、光ファイバー関連製品が好調を維持しております。
- HDDも在庫調整が一巡し、さらに汎用データセンターへの投資回復により、当社関連製品の売上も好調に推移しております。
- 半導体関連製品においては、半導体工場の稼働率は依然として低いものの2024年3月期からの復調から、プローブカードクリーニング製品やSiCウエハー用研磨フィルムの販売が増加傾向にあります。

一般研磨製品



- 底堅い需要がある製品用途のため、前期同様の売上で推移する見込みです。その中で自動車関連用途は半導体不足が解消され、緩やかにではありますが回復基調となっています。建築業界市場の低迷は依然として継続している状況ではありますが、Salesforceを始めたとしたデジタルツールを駆使して効率的に営業活動を行い、一般研磨製品事業は対前年比100%を超える結果となっています。
- 原材料やエネルギーコストの高騰については、ピークは過ぎたものの依然として厳しい状況が継続しております。これに対し、事業所のコストダウンや製品の値上げを進めております。
- 脱炭素の取組として溶剤フリーの一般研磨製品の開発が進んでおり、2025年3月期中には試作ラインの立上げを目指して進めています。
- 安定的にシェア率を伸ばすために新たな営業拠点を設けて人員を配置し、よりお客様に寄り添った体制を構築できるように努めていきます。

受託塗布・スリット



- 既存ビジネスは、主要用途である電子デバイス向けサービスが上期後半を目途にピークを迎える見込みです。下期は来期量産に向けた試作中心となり売上は大幅に減少する見込みです。
- 来期以降の新規顧客獲得に向けて精力的に取り組んでおり、試作件数が増加しております。しかしながら、最終製品の市場動向や開発状況により量産開始まで時間を要する見込みです。そのため、同一設備で自社向け製品の開発も進め、設備稼働率の向上を目指しております。

受託研磨加工



- 半導体関連展示会SEMICONへの出展を契機に受注は増加傾向にありますが、試作目的が多く、量産加工の獲得には時間を要する見込みです。
- 注力している先端材料の高難度加工技術の実績積上げにより、GaN基板、ダイヤモンド基板など次世代パワーデバイス用基板の研磨受託加工が増加しています。
- また、新製品として発表したSiC基板用ノッチ・エッジ研磨装置について、設備導入検討と合わせた受託研磨加工のニーズが高まっております。

年間配当

2024年3月期

無配

2025年3月期

10円(予想)

当社は将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しては安定配当を目指しつつ、業績等を勘案して、適正な利益還元に努めております。本日開示いたしました2025年3月期第2四半期決算の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、未定としておりました期末配当金を1株当たり10円とし、復配する予定といたします。

Agenda

01

会社概要

Company overview

02

2025年3月期
第2四半期 実績

FY2025 2Q Financial Results

03

通期業績見通し

Full Year Forecast

04

事業内容

Our Business

05

競争力の源泉

Competitive Advantage

06

成長戦略

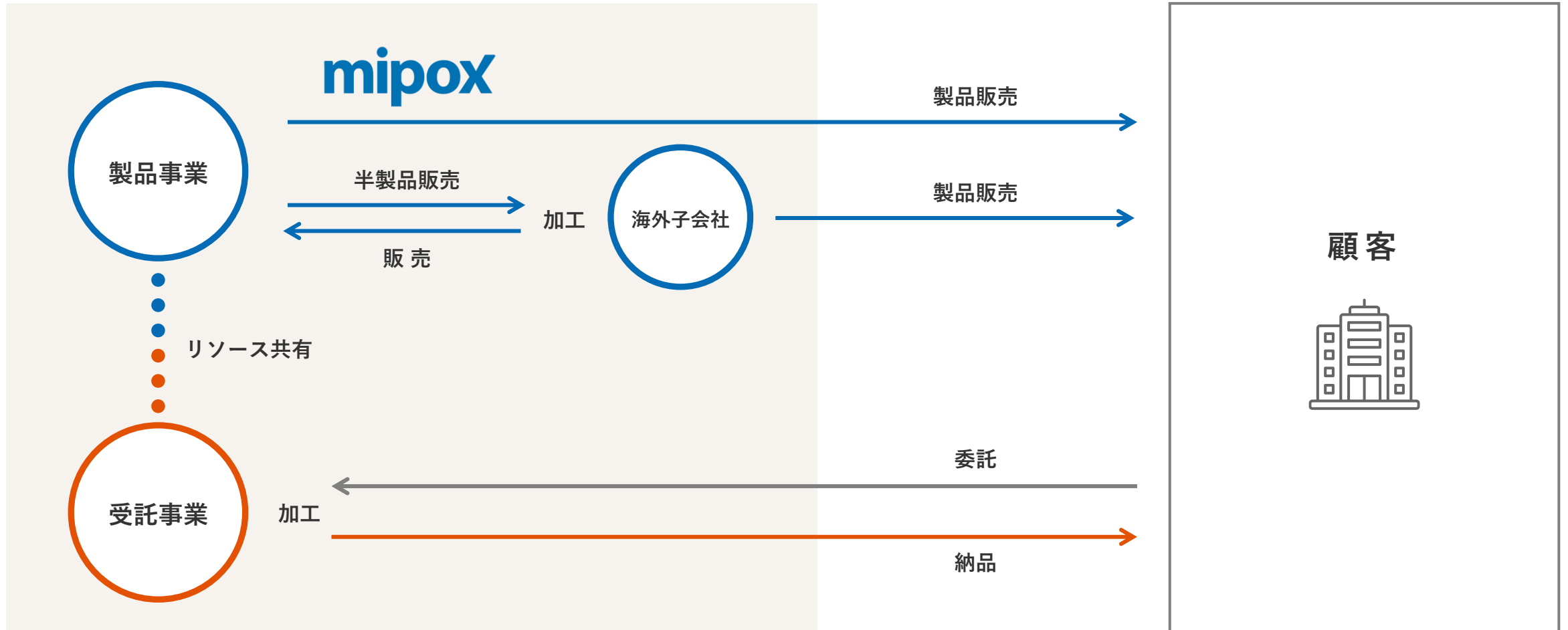
Growth Strategy

07

Appendix

Appendix

海外工場での加工を経ることにより、日本のみに工場が存在するよりも様々な製品を効率よく製造しております。海外向けに販売も行っております。顧客からの委託を受けて加工も行っており、自社製品のみならず顧客の要望に合わせたサービス・製品も提供しております。



製品事業

研磨材の開発・製造・販売を行っております。
超精密研磨から一般研磨、装置や反射材など、世界中の幅広い用途に向けて当社製品を提供しております。



研磨フィルム



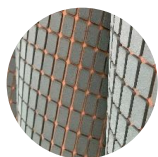
液体研磨剤



研磨関連製品



研磨布紙製品



研磨砥石製品



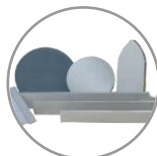
研磨周辺機器



検査装置



再帰性反射材
(Ref Lite)



ヤスリ製品



IH粉体塗装

受託事業

【受託研磨加工】
半導体ウェーハをはじめとする材料を顧客より預かり、当社が保有する設備（研磨装置、洗浄機、検査装置）と独自の研磨材を用いて、要望に沿った研磨加工を提供しております。

【受託コーティング・スリット】
顧客の基材（フィルム等）や塗料材を預かり、当社が保有する設備（調合、コーティング、スリット）を用いてフィルム化、裁断を行っております。



塗布製品



研磨加工



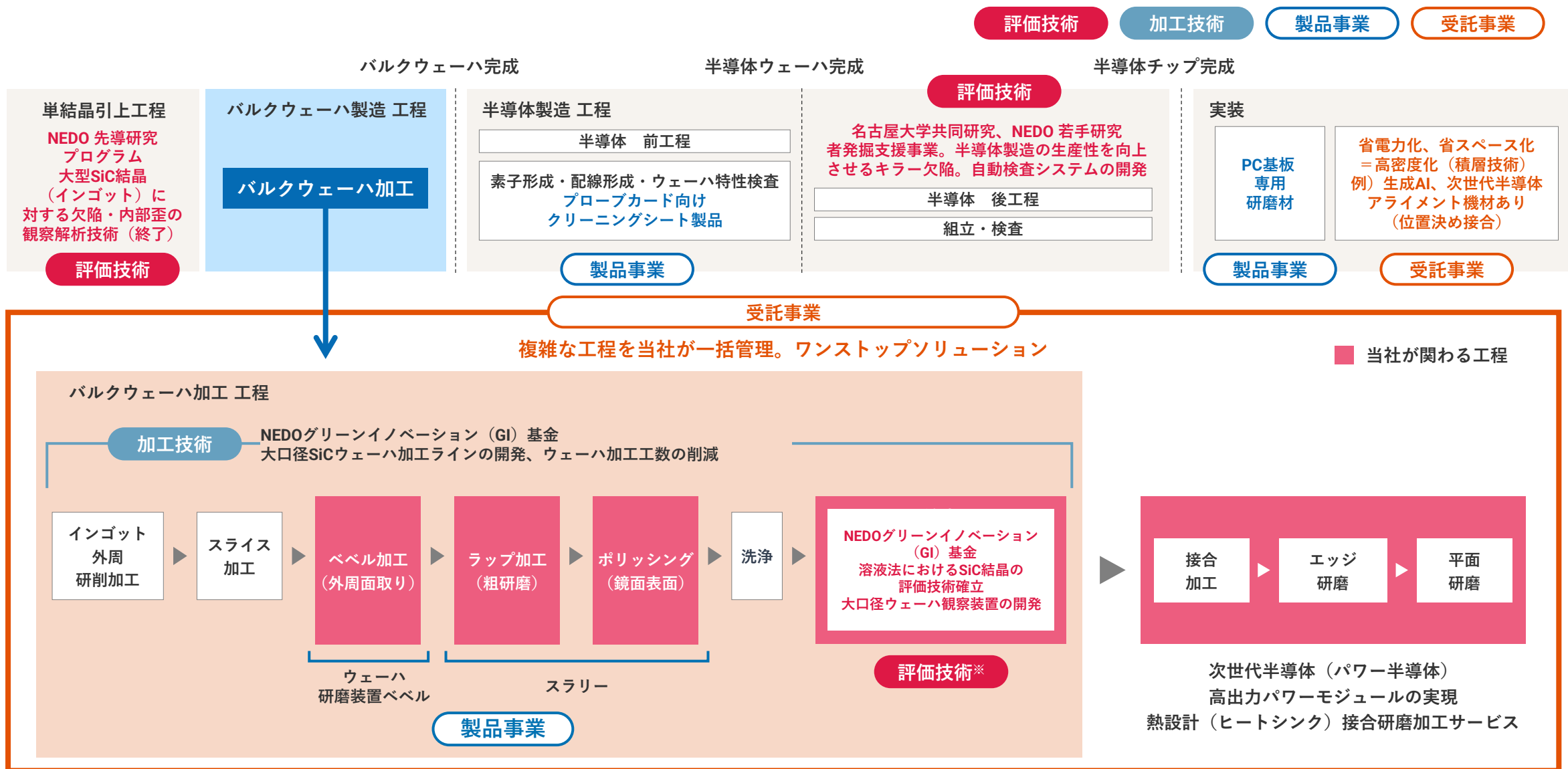
スリット加工



常温接合加工



検査



※NEDOグリーンイノベーション基金での支援事業は社会実装までは利益を上げることが出来ず、収益化は社会実装後になります

Agenda

01

会社概要

Company overview

02

2025年3月期
第2四半期 実績

FY2025 2Q Financial Results

03

通期業績見通し

Full Year Forecast

04

事業内容

Our Business

05

競争力の源泉

Competitive Advantage

06

成長戦略

Growth Strategy

07

Appendix

Appendix

1 事業間で発揮されるシナジー効果

2 顧客の要望に合わせた高品質な製品の提供

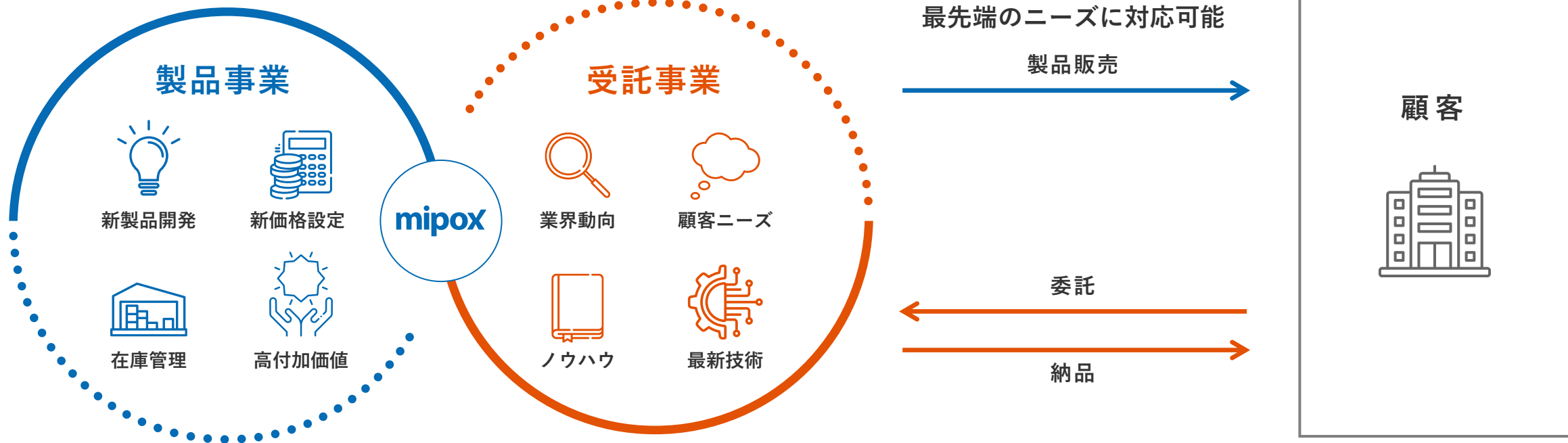
3 スマートファクトリー



製品事業と受託サービス事業では設備や人的リソースを共有しており、技術やノウハウの蓄積に役立っております。
蓄積された技術やノウハウは高付加価値のある製品やサービスの創出に活かされ、顧客の多様な要望を実現する源になっております。

製品事業と受託事業の共有型リソース

設備や人的リソースの共有



好循環成長モデルの実現

製品製造と受託加工ができるため、顧客の理想に合わせた製品の作成、きめ細やかなサービスの提供が可能です。
各製造工程において異なる取引先との煩雑なやりとりを当社がワンストップで提供しており、顧客の要望が1つの窓口で完結いたします。

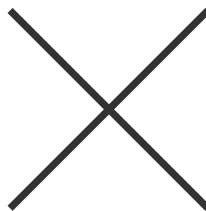
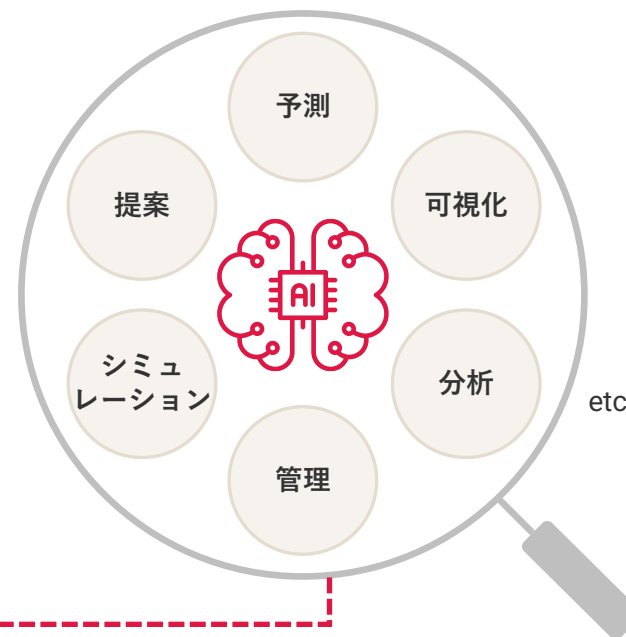


IoTとAIを活用し連携させることで、可視化しづらい部分の改善に役立つデータを収集しております。工場のDX化により、さらなる効率化・高品質化を目指します。

IoT あらゆる機器を連携させ、様々なデータを収集・蓄積



AI IoTで集めたデータを分析して課題を見える化



業務プロセスの改革

品質・生産性の向上

Agenda

01

会社概要

Company overview

02

2025年3月期
第2四半期 実績

FY2025 2Q Financial Results

03

通期業績見通し

Full Year Forecast

04

事業内容

Our Business

05

競争力の源泉

Competitive Advantage

06

成長戦略

Growth Strategy

07

Appendix

Appendix

1 製品・受託事業領域の拡張



2 鹿沼事業所の量産体制構築

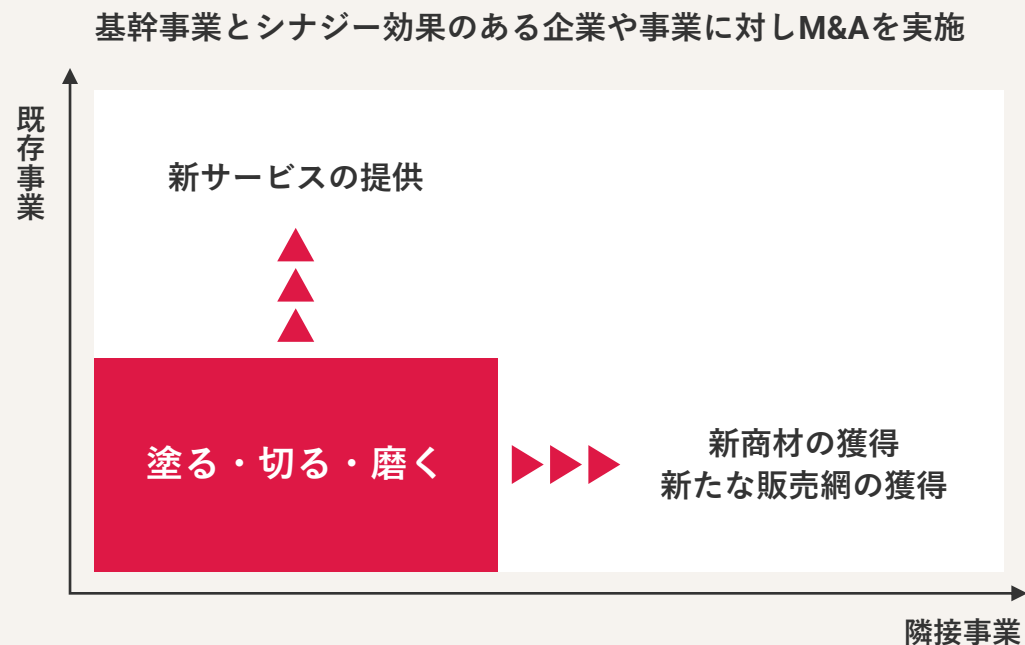


3 産官学プロジェクトへの参画



当社の基幹技術「塗る」「切る」「磨く」*の事業領域を拡大するための打ち手として、M&Aを実施してまいりました。今後も製品・受託事業領域の拡張を行ってまいります。

【M&Aに対する基本的な考え方】



【これまでのM&A実績】

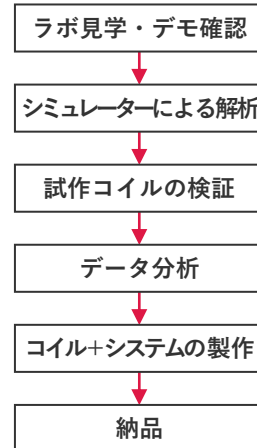
 反射材製品、 精密研磨フィルム等の 製造・販売 (2015年) 塗る	 研磨布紙及び その他研磨材製商品の 製造・販売 (2016年) 塗る 切る 磨く	 フレキシブル・ 超高品質なヤスリの 開発・製造 (2021年) 磨く
 研磨ディスクの 製造・販売 (2022年) 塗る 磨く	 スガ コーディングス 有機溶剤不使用の コーティング事業 (2023年) 塗る	 大久保鉄工所 金属パーツの 精密研磨加工 (2023年) 磨く

多様化するニーズに、迅速且つ的確に対応できる体制の構築

当社のコア技術の一つである「塗る」に関連する技術であるIH粉体塗装技術を利用し事業展開を図っていきます。鹿沼事業所に開設した実証実験ラボの積極的な活用に加えて、IH粉体塗装技術を活用した自社製品の開発に向けて設備の導入を進めています。

【実証実験ラボのIH粉体塗装システム】

特許申請中：特開 2022-021618



ラボで事前検証が可能に

新技術に対する顧客の不安を払拭し、スムーズなシステム導入に寄与



実証実験ラボ見学の様子

2023年3月に譲り受けた株式会社スガ コーティングのIHを活用したコーティングラインの企画・設計・開発・販売を展開し、溶剤不使用のコーティング技術の導入支援を行っています。2023年10月に鹿沼事業所に開設した実証実験ラボを積極的に活用しながら、製造工程の中で最もエネルギーを要する設備であるガス熱風乾燥炉を、IHを利用した電気加熱方式であるIH粉体塗装システムに置き換えることによって省エネ、省スペースを実現できる塗装工程ラインをご提案しております。

IH粉体塗装技術の活用体制強化

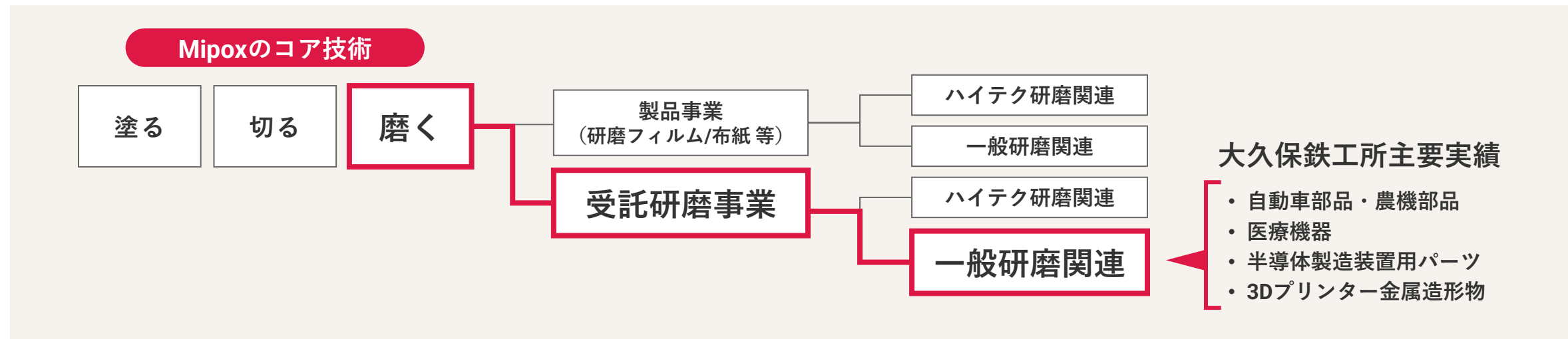


福山事業所に加え、北杜事業所でもIH粉体塗装システムの導入を進め、実証実験ラボや各事業所で得られた技術・ノウハウを活用して自社製品の開発を進めてまいります。



IH粉体塗装技術で製造した研磨製品

2023年10月31日に大久保鉄工所をM&Aにて取得、これにより当社の主要事業すべてにおいて一般研磨用途の参入が可能となり、さらなる対象市場の拡大と新規顧客の獲得が期待されます。



【当社とのシナジー】

mipox

大久保鉄工所

- 01 鹿沼事業所に近く、人材の融通+スペース拡張（投資）が容易
- 02 高い技術競争力と収益性
- 03 材料仕入先と販売先との強いパイプライン（研磨布紙業界と大手自動車部品メーカー）

【今後の展望】

- 受託研磨事業の対象市場拡大（自動車・農機・医療・3Dプリンター業界など）
- Mipoxの営業ネットワークを活用した新規顧客の獲得



2023年4月より本社を東京オフィスから鹿沼事業所に移転し、本格稼働を開始いたしました。
今後、計画的に人員・設備・機械の増強を行いながら、更なる生産能力の拡大に努めてまいります。

【鹿沼事業所】

敷地面積：約60,000㎡
延床面積：約46,000㎡

取得日
2022年4月1日

取得目的

- ・ 受託事業の生産能力拡大
- ・ 事業成長のための場所確保
- ・ BCPの観点から生産体制のリスク分散



受託研磨加工

スリット工程

塗布工程

環境配慮設備

ダイカット工程

物流

鹿沼事業所の稼働状況

- ・ 受託塗布・スリットの稼働を開始
- ・ タイ子会社、京都工場からの生産移転
- ・ (株)スガ コーディングスのIH塗装事業の稼働開始
- ・ 東の物流拠点としての機能を集約
- ・ 使用面積増加も可能（未使用エリアは他社へ貸与中）

研磨ラボの活用

- ・ 顧客と一体で研磨プロセス、製品開発を進められる体制を構築し、初期ニーズの把握を行い、付加価値が高く迅速な製品提供を展開予定



3つのNEDOプロジェクトに参画しております（うち1プロジェクトはすでに終了）。
加工技術と評価技術の確立においてさまざまな組織と協力し、国主導のプロジェクトを進めております。

PROJECT 01 NEDOグリーンイノベーション基金事業 – 次世代デジタルインフラの構築 –

オキサイドを幹事会社として（株）UJ-Crystal、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、アイクリスタル株式会社、国立研究開発法人産業技術総合研究所が参画

- 最初の2年の委託事業を当初想定通りの成果で終了し、本年度から助成期間に移行
- 今期はパイロットライン各装置の立上げ・工数削減・シミュレーション技術の構築を目指し、検査装置の量産化検討を実施

加工技術

大口径SiCウェーハ加工ラインの開発
8インチ対応SiCウェーハ加工、パイロットラインの構築

ウェーハ加工工数の削減
加工シミュレーションの検討と削減工程候補の抽出

評価技術

溶液法におけるSiC結晶の評価技術確立
溶液法SiCに適した光学系の最適化とそれに基づく装置設計

大口径ウェーハ観察装置の開発
8インチウェーハに対応した装置使用の検討と設計

PROJECT 02 NEDO官民による若手研究者発掘支援事業

名古屋大学（原田俊太准教授）

- デバイスメーカーとの連携によりデバイス不良との相関を確認し、デバイスキラー欠陥検出もしくはウェーハ品質スクリーニングが可能な量産装置の構築を目指す

評価技術

半導体製造の生産性を向上させるキラー欠陥自動検査システムの開発
[2023年8月論文発表](#)

PROJECT 03 NEDOマテリアル革新技术先導研究プログラム

電力中央研究所・名古屋大学（宇治原徹教授）・理化学研究所

- 2022年度末に終了し、製品化に向けた開発を継続
- 2024年9月30日に共同研究「半導体製造の生産性を向上させるキラー欠陥自動検査システムの開発」を国際学会(ICSCRM2024)で発表

2022年度末に終了

評価技術

大型SiC結晶に対する欠陥・内部歪の観察解析技術
SiCインゴット検査装置の開発

カーボンニュートラルの実現に向けてエネルギー構造や産業構造の転換、大胆な投資によるイノベーションの創出が必要とされています。これまでの社会の延長にない飛躍的な目標を達成するため創出された、グリーンイノベーション基金のプロジェクトに当社が参画しております。

【NEDO※1グリーンイノベーション基金】

- ・ 日本政府が主導する「2050年カーボンニュートラル」宣言を達成するための基金
- ・ 事業予算2兆円
- ・ カーボンニュートラルに向けた研究開発、実証から社会実装に取り組む企業に最長10年間支援

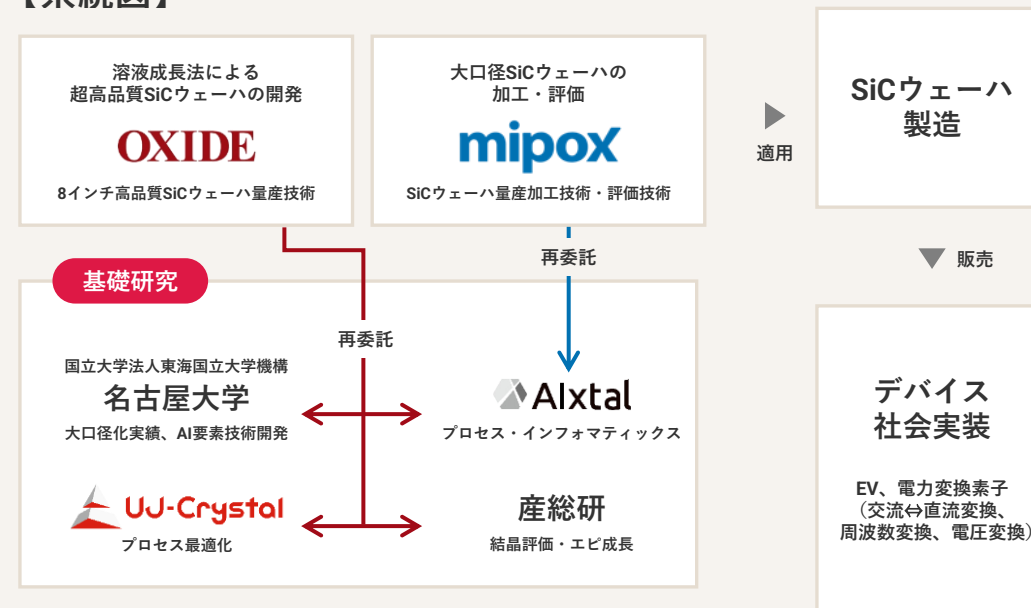


※1：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

【プロジェクトの目的】

超高品質・8インチ・低コストSiCウェーハ開発・販売

【系統図】



Agenda

01

会社概要

Company overview

02

2025年3月期
第2四半期 実績

FY2025 2Q Financial Results

03

通期業績見通し

Full Year Forecast

04

事業内容

Our Business

05

競争力の源泉

Competitive Advantage

06

成長戦略

Growth Strategy

07

Appendix

Appendix

変わることを忘れない 『100年ベンチャー』

当社は1925年にドイツ・レイボルト商館の子会社として創業し、輸入した顔料を販売する傍ら主に出版物に使われる色箔の製造を生業としておりました。1960年代後半よりこの色箔を製造する中で培った「塗る」技術、それを裁断する「切る」技術を基に、精密部品の製造工程事業に使用される研磨フィルムを開発し、「塗る・切る・磨く」の3つのコア技術を確立いたしました。

精密研磨材専門メーカーとして発展を経て、2000年初頭からはコア技術である『塗る』をサービスとして提供するエンジニアリングサービス（受託塗布）を開始いたしました。創業来の危機である2008～2010年を乗り越えたあとは、『磨く』をサービスとして提供するウエハープロセス（受託研磨）を立ち上げ、「塗る・切る・磨くで世界を変える」に取り組んでまいりました。2016年には研磨布紙メーカーである日本研紙を仲間に加え、製品事業のラインナップの拡充を進めました。

創業から間もなく100年。事業を長く続けていくために、急速に変化するテクノロジーや世の中の価値観を敏感にとらえながら、自らも変化に順応していくことが求められます。こうした時代のニーズに対応するため、わたしたちが培ってきたコア技術をさらに高めながら、新しい事業にも積極的にチャレンジし、世の中に必要とされる製品やサービスを通じて世界のお客様に選ばれるパートナーを目指してまいります。

変わることを忘れない、『100年ベンチャー』を目指してこれからも変化し続ける集団でありつづけます。

今後とも皆様のご愛顧のほど、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長 渡邊 淳



01



代表取締役社長 **渡邊 淳** WATANABE Jun

日本とアメリカの大学で学んだ後、1994年当社へ入社。製造現場でキャリアをスタートし、生産技術、国内営業、海外営業を担当後マレーシア駐在員、米国子会社赴任を経験。その後半導体部門長、海外支援部門長に従事。2007年取締役、2008年に先代から引き継ぐ形で現職に就任。就任後は不採算事業撤退や拠点の統廃合を通して赤字からの脱却を行った。業績回復後は製造業として「技術・品質」に加え、デジタルを企業変革の柱と据えてIT推進をリード。

02



取締役 **中川 健二** NAKAGAWA Kenji

全自動水洗い洗濯機や半導体CMP後洗浄装置の開発、ハードディスクメディアむけ研磨テープや光学検査装置の技術営業を経験。独立後は光学検査装置のマーケティングから技術、営業や貿易などに携わる。2002年に独立後、2016年当社技術本部長、2019年経営企画部長兼経営管理部長に就任。経営全般に関わりながら、社内組織体制の構築やレフタイトのリブランディング活動に注力。2021年から新事業開発に携わり、GI基金の大口径SiCウェーハの加工開発を統括している。

03



取締役 **上谷 宗久** UETANI Munehisa

2000年に当社入社。台湾支店長や海外子会社の代表取締役を経て、2012年取締役営業本部長に就任。製造拠点の運営、競合他社とのM&A、そして民事再生を経た企業の事業承継等を担当。2017年に退職し、ITベンチャーにおける取締役COOとしての経験をはじめ、エンジニアリング企業での事業開発責任者としての役職を経た後に、2022年4月に当社に復帰。外部活動としてthomas株式会社の社外取締役も務める。

04



社外取締役（独立役員）**長井 正和** NAGAI Masakazu






長瀬産業にて1973年から半導体を中心とする精密電子回路製造用機材の海外営業に25年間従事。1988年から6年間シリコンバレーに駐在し、三次元半導体パッケージ設計技術の日米企業間コラボを推進。2003年に独立し、トランスエッジ有限会社の代表として現在に至るまで主に半導体・回路板の技術・マーケティングのコンサルティングに従事。

05



社外取締役（独立役員）**加藤 洋美** KATO Hiromi

2007年12月に弁護士登録をし、日比谷法律事務所に入所。以降、法律業務に従事し、2021年4月には同事務所の所長に就任。現在も所長として業務を遂行中。また、2021年4月からは小岩井農牧株式会社の監査役を務めており、2023年4月には株式会社小岩井ファームダイニングの監査役にも就任し、同様に現任している。

	経営全般	グローバル 経営	ESG	DX戦略	財務・会計	研究・ 技術開発	M&A	マーケティング・ 営業	製造・ 生産技術	法務・リスク マネジメント
01  代表取締役社長 渡邊 淳	●	●	●	●			●		●	
02  取締役 中川 健二						●		●	●	
03  取締役 上谷 宗久		●		●			●	●		
04  社外取締役（独立役員） 長井 正和	●	●				●		●		
05  社外取締役（独立役員） 加藤 洋美										●

当社では、次世代を担う人材の育成と長期的なキャリア形成を重視しています。そのため、以下のような多様な取り組みを行っています。

採用や育成に関する取り組み

【工場見学およびインターンシップ】

高校生を対象に工場見学やインターンシップを実施し、職業体験を通じて実際の業務を理解してもらう機会を提供しています。これにより、若い世代の興味を引き出し、将来の採用につなげています。

【OJT教育と研修制度】

当社の教育プログラムはOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）を中心に構成されています。新入社員は現場での実務経験を積むことで、実践的なスキルを身につけます。また、各部署やキャリアパスに応じてフォローアップ研修を行い、継続的な成長を支援しています。具体的な研修内容としては、入社時研修、拠点間研修、ビジネススキル研修（外部研修）などがあります。

【新卒定着率】

当社の**新卒定着率※は83.3%**と高く、これは充実した研修制度と働きやすい環境が実現されている証です。新入社員が長期にわたり安心して働けるよう、支援体制を整えています。

※過去5年採用新卒定着率。国内データに基づく。

※2024年3月末現在



新卒定着率 **83.3%**

当社では、従業員一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、柔軟で多様な働き方を推進しています。



平均残業時間

15~17時間/月

男性育休取得率 16.7%

働き方に関する取り組み

【在宅勤務とスーパーフレックス制度】

働く場所や時間に柔軟性を持たせることで、従業員が自身のライフスタイルに合わせた働き方を選択できるようにしています。

【ハレアワー制度】

社員がリフレッシュし、仲間との絆を深めるために、時間単位で取得できる休暇制度です。具体的な活動例としては、部や課の全員でプロスポーツの応援に行く、花見や暑気払いを行う、打ち合わせ後に全員でボーリングに行くなどが含まれます。この制度は社員全員がリフレッシュし、良好な人間関係を築くことを目的としています。

【地域貢献活動】

小中学生を対象とした「研磨加工教室」の開催や定期的な公園美化活動の実施等を通して、地域社会への貢献を大切にしています。

【社内行事】

当社が大切にしている『みんな仲良く』の精神を実現するため、また「働き方改革」の一環として、社内行事を積極的に実施しています。これにより、社員間のコミュニケーションが深まり、より良いチームワークが築かれています。

【残業時間の管理】

当社の従業員の平均残業時間は月15~17時間*を推移しています。具体的な目標数値は持っていませんが、バランスの取れた働き方を重視しています。

【有給休暇取得率】

有給取得率の目標を80%と設定しており、現状では83.3%*です。これにより、従業員のワークライフバランス向上を図っています。また、男性育休取得率は16.7%*となっております。

当社では、従業員のエンゲージメントを高め、働きがいのある職場環境を実現するために、以下の取り組みを行っています。

エンゲージメントに関する取り組み

【COMPASSの作成】

当社の指針となる「COMPASS」を作成し、全従業員に共有しています。この指針は、企業理念やビジョン、行動指針を明確にし、従業員が日々の業務において共通の目標と価値観を持つための基盤となっています。

【定期的なアンケートの実施】

従業員の声を直接反映させるために、定期的に従業員サーベイ（ウェルビーイングサーベイ）を実施しています。このアンケートでは、従業員の満足度や不満点を収集し、それに基づいた具体的な対策を講じています。従業員の意見を積極的に取り入れることで、働きやすい環境の整備とエンゲージメント向上を図っています。

これらの取り組みの結果として、当社の**退職率は11.6%（グローバル）**となっており、従業員が長く安心して働ける環境が整っています。これからも、従業員の声을大切に、エンゲージメント向上に努めてまいります。



退職率 **11.6%**

当社では、安全と適正を最優先に考え、職場環境の最適化に向けた取り組みを積極的に行っています。



5S活動

健康・安全に関する取り組み

【5S活動】

5つの要素からなる5S活動を推進しています。これにより、職場の安全性を向上させ、効率的な作業環境を整えています。

◆ 5Sとは

- 整理** Seiri : いらないものを捨てる
- 整頓** Seiton : 決められたものを決められた場所に置き、取り出せる状態にしておく
- 清掃** Seisou : 常に掃除する
- 清潔** Seiketsu : 3S（整理、整頓、清掃）を維持し、職場の衛生を保つ
- 躰** Shitsuke : 決められたルールを守る、手順を正しく守る、習慣をつける

当社は生産性向上のための業務効率化を行っています。安全性、快適性の高い工場を目指し、決められたルールを当たり前を守る風土を作り、会社の信用度、会社の利益に繋がります。安全で安心して働ける職場環境の維持と向上に努めています。

当社では、多様性を尊重し、誰もが活躍できる職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。

ダイバーシティに関する取り組み

【男女別従業員比率】

従業員比率は**男性：女性が3.5：1（グローバル）**となっています。これに対して、女性の採用や昇進の機会を増やす取り組みを進めています。

【男女別賃金格差】

男女間の賃金格差は61.1%（国内のみ）です。なお、属性（勤続年数、役職等）が同じ男女労働者間での賃金の差異はありません。

【女性管理職比率】

女性管理職比率は11.6%（グローバル）です。女性リーダーの育成プログラムやメンター制度を導入し、女性が管理職として活躍できる環境作りを推進しています。

【障がい者雇用比率】

障がい者雇用比率は1.8%（国内のみ）であり、目標の2.7%（2026年までに）に向けて取り組んでいます。職場のバリアフリー化や障がい者向けの職務設計を進めることで、働きやすい環境を整備しています。



男女間の賃金格差 **61.1%**

女性管理職比率 **11.6%**

障がい者雇用比率 **1.8%**

Environment



- 太陽光パネル導入の推進
- IH粉体塗装システム
- RTOの利用によるVOC削減
- LNGボイラの導入
- リサイクル素材を使用した製品の開発
- グリーンイノベーションへの取り組み
- ISO14001にもとづいた環境負荷軽減



Social



- Eラーニングによる社内教育の充実
- スーパーフレックスタイムの導入
- 人事評価システムの構築
- 資格取得の促進および取得後の手当の充実
- 労働災害事故の防止
- 若手の定着率の向上
- 女性従業員比率の向上



Governance



- 透明性のある情報開示
- 内部通報窓口を外部企業に委託
- 全社員に対するコンプライアンス研修の実施
- グループ各社に対するガバナンスとモニタリング体制の強化



● 工場/オフィス ● 営業拠点

mipox

営業拠点

仙台
東京
金沢
名古屋
浜松

大阪
広島
高松
福岡
熊本



IRお問い合わせ

フェアディスクロージャーの観点から、公平な情報開示体制と株主様と投資家の皆様へのお問合せ対応の維持を考慮し、IRお問い合わせ窓口のお電話での対応をおこなっておりません。HPのお問い合わせフォームをご利用ください。

お問い合わせはこちら >

<https://www.mipox.co.jp/inquiry.html>



mipox



Ref Lite
Color Your Style.

